

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	青森県教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input checked="" type="checkbox"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
青森県	高等学校	定時制	あおもりけんりつおのえさうごうこうとうがっこう 青森県立尾上総合高等学校

2 研究課題

特別支援学校、労働及び福祉等の関係諸機関と連携した就労支援の充実と、高等学校段階における発達障害を抱える生徒へのキャリア教育・職業教育の推進に関する実践的な研究。

3 研究の概要

対象となる生徒は、発達障害を抱える生徒やその傾向がみられる複数の生徒とした。実施にあたっては本研究の趣旨を生徒・保護者に伝え、主体的に就労支援活動プログラムに参加できるように留意し、理解啓発に努め、保護者の協力を得ながらそれぞれの障害による困難や課題を踏まえた個別支援計画（個別の教育支援計画と個別の指導計画を合わせたもの）を作成し、就労の実現を目指した。

また、特別支援学校や労働及び福祉等の関係諸機関の協力を得ながら、他の高等学校においても活用できる社会的・職業的自立を目指したキャリア教育・就労支援ネットワークの構築及び指導プログラムの作成を目指した。

本研究の構成は、尾上総合高等学校就労支援ネットワーク会議の設置、就労支援コーディネーターとソーシャルスキルトレーニング支援員の配置及び指導プログラムの開発・実施、教員・保護者向けの研修会の開催、スキルアップ講座の開催等の内容であり、実施にあたっては企業や地域と連携を図りながら、発達障害を抱える生徒が自立し、社会参加していくために必要なキャリア教育・就労支援等の推進に努めた。

4 研究の成果

1年間の本事業の取組により、次のような成果をあげることができた。

ア アセスメント等により支援が必要と思われる発達障害を抱える生徒やその傾向がみられる生徒とその保護者へ本研究の趣旨を伝えたうえで、その必要性について保護者の理解を得るとともに、主体的に参加と協力を得ながら、それぞれの障害の特性に応じた就労支援と指導ができた。

- イ 地域において特別支援教育のセンター的機能をもった特別支援学校や労働及び福祉等の関係諸機関の協力を得ながら、他の高等学校においても活用できる就労支援方法について整理することができた。
- ウ 労働・福祉・行政・教育分野といった外部関係諸機関の代表者による就労支援ネットワーク会議を設置し、福祉サービス制度の活用や高等学校における就労・生活支援に関する協議を通じて多くの助言を得るなど、強く連携を図ることができた。
- エ 就労支援コーディネーターとソーシャルスキルトレーニング支援員を配置することにより、生徒個々の特性に配慮した個別就労支援計画の作成、複数回の就労体験・実習の受入れ先の開拓等、生徒が自立し、社会参加するために必要なキャリア教育の改善・充実を図ることができた。
- オ 発達障害の特性と就労支援に関する啓蒙・啓発を目的とした就労支援研修会や保護者セミナー、校内研修、特別支援教育講演会、県内外先進校の視察、教職員間の参観授業、公開授業の実施を通じて、個々の生徒の障害特性に応じたわかる授業に向けた支援・指導の方法等、教育活動のユニバーサルデザイン化を目指すことができた。

5 課題と今後の方策

1年間の本事業の取組により、次のような課題が明らかになった。

(1) 課題

- ア 中学校からの個別の教育指導計画や個別の指導計画の引継ぎ
- イ 発達障害を抱える生徒への職業指導
- ウ 就労体験や就労実習時の移動手段や保険加入
- エ 外部関係諸機関との連携の継続
- オ 発達障害を抱える生徒へのきめ細かな就労支援
- カ 保護者・生徒の将来に関する不安の払拭
- キ 発達障害の特性と就労支援に関する校内研修の推進
- ク 高等学校全日制の課程に在学中の発達障害を抱える生徒のハローワークや障害者就業・生活支援センターへの登録
- ケ 企業や地域の方々への発達障害の特性と就労支援に関する啓蒙・啓発活動

(2) 今後の方策

- ア 中学校との連携と同時に、高校生活における支援に必要なデータであることを丁寧に保護者へ説明し、同意を得たうえでの支援活動
- イ 通級制度の早期実現を目指すことによる、校内における自立活動の実施
- ウ 当面は自己負担となるが、ハローワークや障害者就業・生活支援センターへの登録や受給者証の取得等による経費負担の可能性の模索
- エ 外部とのネットワークの推進
- オ 就労支援コーディネーターの配置の要請
- カ 保護者・生徒への発達障害の特性理解や就労支援に関する成功事例の紹介
- キ 年度始めからの計画的な校内研修によるスキルアップ
- ク 法的緩和措置や制度見直しについての模索と問題提起
- ケ 公的予算を活用しての企業や地域の方々への啓蒙・啓発セミナー等の企画